

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事業実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	財源				事業 開始日	事業 完了日	実施状況・実績	効果検証
				交付金充当額 (円)	国庫補助額 (円)	その他 (国・県補助等) (円)	一般財源 (円)				
合計			445,656,642	409,942,609	0	35,283,173	430,860				
1	物価高騰対応臨時給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯(R5年度住民税非課税世帯)に対し支援金を支給する。	233,707,609	233,707,609	0	0	0	R6.1	R6.5	【給付費】 231,980,000円 R5年度の住民税非課税世帯 3314世帯×70千円 【事務費】 1,727,609円 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費】 【事業費合計】 233,707,609円	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯(R5年度住民税非課税世帯)を支援することができた
2	物価高騰対応均等割世帯臨時給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯(R5年度住民税均等割のみ課税世帯)に対し支援金を支給する。	71,400,000	71,400,000	0	0	0	R6.2	R6.8	【給付費】71,400,000円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 714世帯×100千円	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯(R5年度住民税均等割のみ課税世帯)を支援することができた
3	物価高騰対応臨時給付金こども加算金支給事業 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を大きく受ける低所得子育て世帯に対しこども加算金を支給する。	23,000,000	23,000,000	0	0	0	R6.2	R6.8	【給付費】 23,000,000 R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども460人×50千円	物価高騰の影響を大きく受ける子育て中の低所得者世帯により厚いを支援することができた。
10	相馬市子育て応援臨時給付金	物価・石油価格高騰の影響を受けている子育て世帯へ支援金を支給する。	73,448,608	73,448,608	0	0	0	R6.2	R6.3	【給付費】：72,975,000円 支給対象者：0歳から高校3年生までの児童を養育している世帯（令和6年3月31日までに出生した児童が対象） 支給人数：4,725人（2,725世帯） 支給額：15,000円/人 【事務費】：473,608円 【事業費合計】：73,448,608円	物価・石油価格高騰の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。
11	農業者物価高騰支援事業	コロナ禍における高熱動力費及び飼料費の高騰を踏まえ、市内農家が負担する経費の一部を補助することにより、市内農産物の安定的な供給と品質の確保を図る。	28,374,100	747,927	0	27,626,173	0	R5.9	R6.3	▼水稲農家 補助額：21,977,550円（対象数：609名） 補助単価：1,000円/10a（1,000㎡）×作付面積：219,775.5a ▼施設園芸農家（花卉類）補助額：228,200円（対象数：4名） 補助単価：35,000円/10a（1,000㎡）×作付面積：65.2a ▼施設園芸農家（野菜類）補助額：2,550,100円（対象数：9名） 補助単価：70,000円/10a（1,000㎡）×作付面積：364.3a ▼畜産農家 補助額：4,130,000円（対象数：15名） 補助単価：10,000円/頭×飼育頭数：413頭 ▼振込手数料 116,600円 【事業費合計】 28,374,100円 ※上記補助額は対象者単位で交付しており、複数品目に該当する交付対象者がいること及び端数処理の関係で、単価×面積等の計算と実際の補助金額の合計が合致しない。 27,626,173円は新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金推奨事業メニューを活用。	原油高・物価高騰の影響を受ける市内農家の経費の一部を補助し、市内農産物の安定供給に寄与した。
12	令和5年度物価高騰対応生活困窮世帯支援 助成金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 世帯全員の令和5年度分の市町村民税均等割が非課税世帯かつ次のいずれかを満たす世帯。ただし、市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯を除く。 （1）高齢者世帯 （2）障がい者世帯 （3）ひとり親世帯	15,726,325	7,638,465	0	7,657,000	430,860	R5.9	R5.12	【給付費】 15,078,000円 6,000円×2,513世帯 【事務費】 648,325円 【事業費合計】15,726,325円 ※7,657,000円は福島県令和5年度物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業補助金を活用。	物価高騰の影響を受ける市内低所得者世帯を支援することができた。